第9回常任理事会

日　時　平成19年8月13日（月）19：00～21：47

場　所　北海道医師会館9階・理事会室

出席者　長瀬会長、三宅・宮本・畑各副会長、榊山・山本・北野・渡辺・三戸・小山・目黒・原田・藤井・藤原・深澤・西里・直江・橋本各常任理事、高木・水元・中村各監事（事務局：島影事務局長ほか11名）

協議事項

第１号　平成19年度北海道医師会賞受賞者に関する件（渡辺常任理事）

〈決　定〉

8月1日の受賞者選定委員会で選定された7名を本年度の受賞者とする。

第２号　北海道医療審議会委員の推薦に関する件（深澤常任理事）

〈決　定〉

医師会代表として6名、学識経験者として2名を推薦する。

第３号　新しい北海道歯科保健医療推進方策策定委員会委員の推薦に関する件（深澤常任理事）

〈決　定〉

健康教育事業部長の藤井常任理事を推薦する。

第４号　「ねんりんピック北海道・札幌2009」宿泊・衛生・輸送専門委員会委員の推薦に関する件（深澤常任理事）

〈決　定〉

三宅副会長を推薦する。

第５号　北海道医師国民健康保険組合顧問の就任に関する件（深澤常任理事）

〈決　定〉

長瀬会長の顧問就任を決定。

第６号　北海道医師会定款施行規則第3条第1項の別表の一部改正に関する件（深澤常任理事）

〈決　定〉

大学職員の職名変更に伴い、医育機関Ｃ2会員の説明を「医育機関の助教授、講師、助手の職にある者」から「医育機関の准教授、講師、助教及び助手の職にある者」へ改正する一部改正案を本年4月1日に遡って適用することとして全理事会に提案する。

第７号　平成19年度一般会計収支予算の補正に関する件（深澤常任理事）

〈決　定〉

平成19年度一般会計の補正予算（案）を承認。

第８号　平成19年度収益事業特別会計収支予算の補正に関する件（深澤常任理事）

〈決　定〉

平成19年度収益事業特別会計収支予算(案)を承認。

第９号　第128回北海道医師会臨時代議員会の開催に関する件（深澤常任理事）

〈決　定〉

9月23日（日）午前10時から当会館8階会議室で開催する臨時代議員会の日程と提出議題を決定。

第10号　平成19年北海道医師会臨時総会の開催に関する件（深澤常任理事）

〈決　定〉

9月23日（日）午後2時30分から当会館8階会議室で開催する臨時総会の提出議題を決定。

第11号　北海道医師会創立60周年記念行事の開催に関する件（深澤常任理事）

〈決　定〉

11月11日（日）午後1時30分から札幌グランドホテルで開催する記念講演、記念式典、記念祝賀会の日程と次第を決定。

第12号　平成19年度第2回郡市医師会長協議会の開催に関する件（深澤常任理事）

〈決　定〉

11月11日（日）午前10時から当会館8階で開催することを決定。

第13号　平成19年度道医・日医会費追加減免申請に関する件（深澤常任理事）

〈決　定〉

道医会費減免申請者―疾病1名、研修医6名、合計7名（免除額96,000円）、日医会費減免申請者―疾病1名（免除額28,000円）、以上の免除を承認決定。

第14号　第3回全理事会の議案に関する件
（深澤常任理事）

〈決　定〉

8月18日（土）午後4時30分から当会館9階理事会室で開催する全理事会の提出議案を決定。

第15号　日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（渡辺常任理事）

〈決　定〉

申請のあった日医生涯教育講座54件、道医認定生涯教育講座57件の合計111件を承認する。

報告事項

1．第20回全国有床診療所連絡協議会総会[7月28日（土）～29日（日）・鹿児島市]について（深澤常任理事）

記録的な猛暑の中、全国から約420名の参加者を得て開催された。1日目は、西島参議院議員による「中央情勢報告」と日本医師会・唐澤会長による特別講演「少子高齢社会を支える国民医療」が行われた。2日目は、本協議会の20年間の歩みに関する報告、7名のシンポジストによるシンポジウム「医療制度改革後の有床診療所の抱える問題点とその対応策」、厚労省医政局総務課・二川課長による講演Ⅰ「今後の医療提供体制について」、日本医師会・鈴木常任理事による講演Ⅱ「有床診療所における医療と介護」が行われた。次回の第21回総会は、平成20年8月2日（土）・3日（日）に青森市において開催される予定。

2．第3回男女共同参画フォーラム[7月28日（土）・横浜市]について（藤井常任理事）

「医師の勤務医環境の改善を目指して」をテーマに開催された。冒頭、唐澤日医会長、大久保神奈川県医師会長の挨拶の後、第1部では、日本医師会の取り組みとして、女性医師バンクや各地の再研修制度など日医の医師再就業支援事業をはじめ、男女共同参画委員会が行ってきた事業内容について報告があった。第2部では、「女性医師の勤務支援を巡って」と題し、厚労省の松谷医政局長、大谷雇用均等・児童家庭局長、内閣府の坂東共同参画局長を演者としたラウンドテーブルディスカッションが行われ、総合討論の後、本フォーラムの宣言が採択された。参加者は219名で、次期は福岡県医師会の担当で開催される。

3．第1回産業保健活動推進委員会・小委員会[7月31日（火）]について（小山常任理事）

産業保健活動推進委員会の今後の方策として、産業医と専門家医とのネットワークを構築、そのための委員会（産業保健活動推進委員会小委員会）を設置して、産業医と精神科医等との連携を図るためのガイドラインを作成する。他に、平成19年度産業保健研修会の講師、テーマ等につき検討し、決定した。

4．北海道医師会賞受賞者選定委員会[8月1日（水）]について（渡辺常任理事）

（協議事項第1号のとおり）

5．医育ブロック会議[8月1日（水）]について（深澤常任理事）

三医育機関医師会長ならびに三大学学長（医学研究科長）の出席のもと、昨年度に引き続き「地域医療における医師確保対策について―産科・小児科の集約化について―」をテーマに有意義な意見交換を行った。

6．郡市医師会地域医療担当理事連絡協議会[8月4日（土）]について（直江常任理事）

医療制度改革関連法の大部分が明年4月から実施されることを鑑みて、医療制度改革、保健医療福祉計画、医療計画の策定、療養病床の再編、医療費適正化計画、北海道における医師不足の問題、日医グランドデザイン2007総論などについて説明した。

7．第1回医療政策等検討委員会[8月4日（土）]について（直江常任理事）

上記終了後、地域医療にかかわる諸問題について意見交換した。医師不足、救急医療体制の確保や診療科の偏り、急性期から回復期に移行する患者の受け入れ先に苦慮する状況などから、療養施設の必要性を訴える声が上がった。また、参議院選について、もっと一般市民を巻き込むべきという意見がでた。

8．道議会自民党医療関連促進議員連盟役員との懇談[8月8日（水）]について
（深澤常任理事）

8月8日（水）午後6時から札幌グランドホテルにおいて、議員連盟役員7名の出席を得て開催した。長瀬会長の挨拶ののち、議員連盟の伊藤会長から参院選での支援協力に対するお礼、医師会との対話を進めて本道医療の推進

に議員連盟としても努力したい旨の挨拶があった。懇談では、(1)皆保険制度の堅持について（直江常任理事）(2) 療養病床削減について（藤原常任理事）(3) 医師の確保について（畑 副会長）(4) 医療格差について（藤原常任理事）(5) 後期高齢者医療制度について（榊山常任理事）(6) 医療費財源確保について（直江常任理事）(7) 消費税について（橋本常任理事）(8)休日夜間診療確保対策事業補助金について（長瀬会長）の8項目について趣旨説明を行い、最後に長瀬会長から、消費税問題、医療費の不払い問題、皆保険制度の堅持、診療報酬の引き上げ等について道議会での意見書採択につき要望した。岩本顧問からは、これら要望を受けて第三回定例道議会で意見書を提出したい、議員連盟の若手役員との緊密な情報交換をお願いしたい、医師会の提言を受けて本道の医療行政に対応をして参りたい旨が述べられた。

9．救急医療に係る意見交換会[8月9日(木)]について（目黒常任理事）

休日夜間診療確保対策事業補助金に関して、道と意見交換を行った。

10. 社会保険事務局・北海道保健福祉部との打合せ[8月10日（金)]について

（西里常任理事）

社会保険事務局からは、平成19年の会計検査院の実地調査の指摘事項について説明を受け、道内32医療機関について疑義が指摘され、8月下旬以降に適宜調査に入ることにつき了承した。また、集団的個別指導の集団部分の実施について了承を求められたが、取扱いの解釈に隔たりがあることから、実施を拒否した。北海道保健福祉部からは、北海道医療給付事業（重度心身・ひとり親家庭等）の審査支払業務で、来年4月から併用レセプト1本での請求事務手続きにより簡素化を図りたいとの説明を受けた。ただし、医療機関に支払われる手数料(市町村と北海道がそれぞれ105円負担）の見直しについては、保留とした。妊婦一般健診の協定単価見直しについては、少子化対策の一環として従来は2回の助成であったが、5回まで拡大されたことと金額の増額が見込まれる旨説明を受けた。ただし、市町村の財政に応じた助成であり、実施回数等に強制力を持たないとのことである。また、超音波検査が助成対象外なので項目に入れることを要望するとともに、検査を受ける人に対して、検査項目の助成の対象を周知していただき、医療機関での苦情がないように努めていただくことを申し入れた。

11. 日医各委員会報告

⑴ 介護保険委員会[7月19日（木)]について（原田常任理事）

日本歯科医師会地域保健委員会委員長の深井穫博氏より「在宅医療における日本歯科医師会の取り組み」についての講演があり、続いて、天本常任理事より介護施設の在り方に関する委員会で議論のあった療養病床転換促進のための追加支援促進措置などの説明が行われた。その後、介護保険制度に対する種々の問題点についてディスカッションが行われた。

⑵ 社会保険診療報酬検討委員会[8月1日（水)]について（榊山常任理事）

平成20年4月診療報酬改定に対する要望項目について、『最重点要望項目』と『平成20年4月の診療報酬改定において重点的に検討されるべき問題点』に分け、協議・検討を行い、意見集約を行った。

⑶ 労災・自賠責委員会[8月8日（水)]について（目黒常任理事）

「次期（平成20年4月）労災診療費算定基準の改定に向けての要望事項」について協議し『最重点10項目』を集約した。また、会長諮問に対する答申報告書の検討も行った。

⑷ 地域医療対策委員会について

（藤原常任理事）

本委員会で、公的病院における診療科別医師数のアンケートならびに都道府県医療対策協議会の現状に関するアンケートの調査を行うことになった。

12. 外部各委員会報告

⑴ 北海道地域ケア整備・療養病床再編検討委員会[7月30日（月)]について

（原田常任理事）

座長に三宅副会長を選出。事務局より厚労省から通知のあった「地域ケア体制の整備に関する指針」を踏まえ実施した「療養病床転換意向等アンケート調査」等を説明、同調査結果に基づく二次医療圏別の介護サービス必要量の数値目標などを盛り込んだ整備構想を年内に策定す

る計画およびスケジュールが示された。委員からは保健医療計画で検討される圏域との整合性などの指摘があり、それらを踏まえ、今後、10月中旬に素案の検討、さらにパブリックコメントを経て、12月中旬に予定している最終の委員会での構想策定を目指すこととなった。

⑵　インフルエンザワクチン安定供給連絡会議[7月30日（月）]について

（三戸常任理事）

「平成18年度のインフルエンザワクチンの供給状況について」説明があり、北海道では84万7千本が使用され、4万8千本（全体で5.7％）が返品されたこと、そのうち100本以上返品された医療機関は102施設、500本以上返品された医療機関は4施設あったこと、また、500本以上返品のあった4施設には医療機関名を公表していることも報告があった。また、インフルエンザワクチンの安定供給対策について、道より希望者全員が予防接種可能となるよう、引き続き協力をとの要請がなされた。

⑶　北海道看護職員確保モデル事業検討会[8月2日（木）]について（北野常任理事）

平成18年度北海道看護職員確保モデル事業の実施結果が報告された後、平成19年度北海道看護職員の確保が困難な地域・医療機関の看護職員確保モデル事業実施計画ならびに未就業看護職員の臨床実務研修開催要綱（案）などについて協議された。

⑷　教職員の指導力向上制度に係る「新たな認定基準の在り方検討委員会[7月6日（金）・8月3日（金）]について

（直江常任理事）

第1回は、委員長に北翔大学教授の佐藤満雄氏、副委員長に遠軽町教育委員会教育長の河原英男氏を選出した後、指導力向上制度の現状ならびに課題について北海道教育委員会より説明を受けた。第2回では、認定の基準等、研修期間・方法などの具体的な方策について協議を行った。

13.　各部報告

⑴　第5回医療政策部担当理事会[7月26日（木）]について（直江常任理事）

川城邦彦・道企画振興部地域主権局長から道州制特区などについて説明を受けた。申請案件を検討する北海道州制特別区域提案検討委員会における医療の専門家の必要性を主張した。代議員会における「当面の医政問題」は第128回臨時以降、「当面の医療政策に関する件」に改め、第6回担当理事会で内容を検討することとした。

⑵　第2回救急医療部担当理事会[8月3日（金）]について（目黒常任理事）

休日夜間診療確保対策事業補助金、精神科救急医療体制、災害時医療体制の整備等について協議した。

14.　その他

⑴　最近の厚労省が言う「開業医」の定義の明確化とそれに対する反論について

（宮本副会長）

厚労省は最近「開業医」という言葉を用いているが、その定義等について医療政策部ならびに情報広報部で検討することとした。

道総医協関連事項（三宅副会長）

1．運営委員会[7月27日（金）]、総会・各専門委員会[8月9日（木）]について

（三宅副会長、宮本副会長、畑副会長、目黒常任理事）

総医協会長に長瀬会長、運営委員会委員長に三宅、地域医療専門委員会委員長に宮本副会長、地域保健専門委員会委員長に畑副会長、救急医療専門委員会委員長に目黒常任理事が選出された。専門委員会の18年度協議事項、19年度協議予定、小委員会の設置等について各委員長から報告が行われた。

第3回全理事会

日　時　平成19年8月18日（土）16：30～18：01

場　所　北海道医師会館　9階・理事会室

出席者　長瀬会長、三宅・宮本・畑各副会長、榊山・山本・北野・渡辺・三戸・小山・目黒・原田・藤井・藤原・深澤・西里・直江・橋本各常任理事、上埜・上西・山・沖・鈴木・増田・古屋・吉田・西池・飯

塚(一)各理事、高木・中村各監事、飯塚顧問、中川参与、伊藤議長、塩野副議長、樋口日医裁定委員、河西・山光日医代議員。
(事務局：島影事務局長ほか11名)

報告事項

１．郡市医師会地域医療担当理事連絡協議会[8月4日（土)] について（直江常任理事）

医療制度改革関連法の大部分が明年4月から実施されることから、医療制度改革、保健医療福祉計画、医療計画の策定、療養病床の再編、医療費適正化計画、北海道における医師不足の問題、日医グランドデザイン2007総論などについて説明した。

２．日医各委員会報告

⑴ 日医総研戦略会議[6月8日（金)] について（河西委員）

戦略会議の運営について協議ののち、澤研究部長から日医総研の現状について報告を受け、続いて中川日医常任理事から「グランドデザイン2007」とその活用についての説明を受けた。

⑵ 医師会立共同利用施設検討委員会[6月20日（水)] について（山理事）

「報告書作成に向けた委員会の運営のあり方」「特定健診事業に対する医師会共同利用施設の対応」等について審議した。

３．中央情勢報告（中川参与）

参議院選挙結果により複雑な政治状況となったことを踏まえての日医の対応、20年度予算編成・診療報酬改定への取組み等について説明した。

４．外部各委員会報告

⑴ 北海道医療対策協議会について（宮本副会長）

高橋知事が会長に就任。道保健福祉部内には地域医師確保推進室を設置。地域医療の確保に向けて、札幌医大の入試時における地域枠に連動した奨学金制度を創設すること、産科・小児科の拠点化、自治体病院等の広域化・集約化について検討中であることなどを報告した。

５．各部報告

⑴ 医療保険部（西里常任理事）

社会保険事務局および北海道保健福祉部との打合せで協議された以下の事項について説明した。⑴平成19年会計検査院実地検査の指摘において道内32医療機関の事後調査が8月下旬以降実施されること、⑵集団的個別指導は、前回の打合せ以降、社会保険事務局と北海道医師会との実施要領の見解に隔たりがあり、現在のところ集団的個別指導は行われないこと、⑶北海道医療給付事業（重度心身・ひとり親家庭)の審査支払業務において、事務の簡素化と請求事務手数料の見直しについて、⑷妊婦一般健診の協定単価見直しで、2回から5回に拡大助成をすること（ただし、市町村の財政力によって異なる)。

承認事項

１．北海道医師会各種部会・委員会委員の委嘱について（深澤常任理事）

〈決　定〉

各郡市医師会および医育機関医師会から推薦を受けた委員会委員を委嘱することを報告、承認。

２．日本医師会委員会委員の推薦について（深澤常任理事）

〈決　定〉

がん対策推進委員会委員に畑副会長を推薦することを報告、承認。

３．外部各委員会等委員の推薦について（深澤常任理事）

〈決　定〉

行政・関係団体から推薦依頼のあった委員会等の委員を報告、承認。

協議事項

第１号　平成19年度北海道医師会賞受賞者に関する件（渡辺常任理事）

〈決　定〉

8月1日の受賞者選定委員会で選定された7名を本年度の受賞者とする。

第２号　北海道医師会定款施行規則第3条第1項の別表の一部改正に関する件（深澤常任理事）

〈決　定〉

大学職員の職名変更に伴い、医育機関Ｃ2会員の説明を「医育機関の助教授、講師、助手の職にある者」から「医育機関の准教授、講師、助教及び助手の職にある者」へ改正する一部改正案を本年4月1日に遡って適用する。

第３号　平成19年度一般会計収支予算の補正に関する件（深澤常任理事）

〈決　定〉

平成19年度一般会計の補正予算（案）を承認決定。

第４号　平成19年度収益事業特別会計収支予算の補正に関する件（深澤常任理事）

〈決　定〉

平成19年度収益事業特別会計収支予算(案)を承認決定。

第５号　第128回北海道医師会臨時代議員会の開催に関する件（深澤常任理事）

〈決　定〉

9月23日（日）午前10時から当会館8階会議室で開催する臨時代議員会の日程と提出議題を決定。

第６号　平成19年北海道医師会臨時総会の開催に関する件（深澤常任理事）

〈決　定〉

9月23日（日）午後2時30分から当会館8階会議室で開催する臨時総会の提出議題を決定。

第７号　北海道医師会創立60周年記念行事の開催に関する件（深澤常任理事）

〈決　定〉

11月11日（日）午後1時30分から札幌グランドホテルで開催する記念講演、記念式典、記念祝賀会の日程と次第を決定。

第８号　平成19年度第2回郡市医師会長協議会の開催に関する件（深澤常任理事）

〈決　定〉

11月11日（日）午前10時から当会館8階で開催することを決定。

第９号　平成19年度道医･日医会費追加減免申請に関する件（深澤常任理事）

〈決　定〉

道医会費減免申請者－疾病1名､研修医6名、合計7名（免除額96,000円)、日医会費減免申請者－疾病1名（免除額28,000円)、以上の免除を承認決定。

第10号　理事提案事項

北海道新聞･本年7月15日朝刊掲載記事「精神科救急医療センターの設置」について（上埜理事）

道総医協関連事項（三宅副会長）

１．総会・各専門委員会[8月9日（木)]について（三宅副会長）

第10回常任理事会

日　時　平成19年8月28日（火）18：04～19：22

場　所　北海道医師会館9階・理事会室

出席者　長瀬会長、三宅・宮本・畑各副会長、榊山・北野・渡辺・三戸・目黒・原田・藤原・深澤・西里・直江・橋本各常任理事、高木・水元各監事

（事務局：島影事務局長ほか11名）

協議事項

第１号　母体保護法指定医師の指定に関する件（深澤常任理事）

〈決　定〉

8月22日の審査委員会で指定「可」とされた新規1名、再審1名の申請者を指定医師とすることに決定。また、取扱規程細則上の指定要件である「入院設備」の取扱いについては、原則一床以上の病床保有を条件とする方針を決定した。

第２号　医療連携に関する専門家懇談会委員の推薦に関する件（深澤常任理事）

〈決　定〉

北海道から依頼のあった標記3つの専門家懇談会委員に関して､「脳卒中の医療連携に関する専門家懇談会」には藤原常任理事を､「急性心筋梗塞の医療連携に関する専門家懇談会」には三宅副会長と橋本常任理事を､「糖尿病の医療連携に関する専門家懇談会」には畑副会長と西里常任理事を推薦する。

第３号　日本医師会認定産業医の認定申請に関する件（西里常任理事）

〈決　定〉

認定要件を満たした新規42名、更新10名の申請を承認。日医へ推薦する。

第４号　日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（渡辺常任理事）

〈決　定〉

申請のあった日医生涯教育講座40件、道医認定生涯教育講座32件の合計72件を承認する。

第５号　その他

⑴　9月行事予定に関する件（事務局）

〈決　定〉

提案どおり承認決定。

報告事項

1．特定健診･特定保健指導に関する研修会[8月22日（水）･稚内市]について

（三戸常任理事）

宗谷医師会主催の研修会に講師として出席し、特定健診・特定保健指導に至る背景やその制度について、特に今後医師会あるいは医療機関として検討をしていかなければならないことについて説明をしてきた。医師、保健師、管理栄養士のほか管内の行政関係者80名が出席。

2．第51回社会保険指導者講習会[8月22日（水）･23日（木)]について

（西里常任理事）

標記講習会が、8月22日、23日の両日､｢メタボリックシンドロームup to date｣をテーマに、日医と厚生労働省の主催のもと、日医会館大講堂で開催された。1日目は｢メタボリックシンドロームの概念・疫学・基礎・病態・関連疾患･検査診断｣に関し6題の講演が行われた。2日目は､｢メタボリックシンドロームの治療、小児のメタボリックシンドローム｣の2題の講演と､｢総合討論｣が行われた。また厚労省からは､｢医療に関する情報提供の今後の動向｣｢平成20年度診療報酬改定｣について説明が行われた。最後に、竹嶋副会長が総括し、終了した（参加者は、1日目382名、2日目386名、合計768名)。

3．コドモックル落成記念式典[8月25日（土)]について（長瀬会長）

標記式典に出席し祝辞を述べてきた。式典では、高橋知事による式辞の後、一般公募により決められた施設の愛称、キャラクターのデザイン・愛称の発表ならびに、その該当公募者への表彰式などが行われた。

4．第1回在宅医研修会[8月26日（日)]について（原田常任理事）

｢在宅医療を推進する諸形態｣をテーマに今年度第1回目の在宅医研修会が開催された。竹嶋副会長による唐澤会長の開会挨拶代読後、池上直己慶応大学医療政策・管理学教室教授の「高齢者における予防とリハビリテーションの一体化」など6講演が行われた。また、野中日医介護保険委員会委員長より、地域の病院と主治医による在宅医療の連携体制の構築における地区医師会の役割と積極的な関わりについて発言があった。

5．外部各委員会報告

⑴ 第8回北海道医療対策協議会自治体病院等広域化検討分科会[8月27日（月)]について（宮本副会長）

道は市町村を30区域に分ける「自治体病院等広域化・連携構想」の素案を提示した。200床程度の中核病院を前提にして、1～1.5次医療の確保を目指し、患者の受療動向や地理的条件などを考慮して設定。次回の分科会で素案を固め、年内にも策定したい考え。区域設定は流動的であり強制力はないとして、策定後は当該地域の地域保健医療福祉推進協議会を経て、市町村、医療機関、関係団体、住民などの検討に委ねる。

⑵ 北海道特定疾患対策協議会[8月24日（金)]について（宮本副会長）

平成18年度における難病対策の状況ならびに臨床調査個人票の利用に係る同意書の提出について報告を受けた後協議に入り、医療受給者証の更新申請等について、一部今後検討していくこととした。